

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,932,702	8,108,882	8,377,002	8,219,812	8,110,743
経常利益 (千円)	1,079,830	1,063,880	1,041,724	912,732	890,308
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	553,609	647,722	753,350	537,651	569,695
包括利益 (千円)	548,416	724,950	812,841	698,310	523,369
純資産額 (千円)	11,158,784	11,695,185	12,277,508	12,876,986	13,301,270
総資産額 (千円)	15,320,655	15,563,172	16,148,490	16,698,638	16,914,728
1株当たり純資産額 (円)	1,073.56	1,155.80	1,253.44	1,315.64	1,359.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.47	64.74	77.70	56.34	59.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	73.1	74.1	75.2	76.7
自己資本利益率 (%)	5.2	5.8	6.5	4.4	4.5
株価収益率 (倍)	6.24	6.09	5.83	10.19	8.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,859	548,576	970,280	688,544	633,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,509	317,495	476,315	137,904	790,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,753	291,010	331,772	196,830	177,771
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,933,007	1,873,078	2,035,271	2,389,081	2,054,555
従業員数 (名)	192	189	193	196	197
[ 外 臨時従業員数 ]	[25]	[23]	[22]	[22]	[24]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	7,548,613	7,715,715	7,793,130	7,640,015	7,532,332
経常利益 (千円)	960,757	941,710	896,484	761,243	752,940
当期純利益 (千円)	491,929	572,735	548,284	450,028	488,637
資本金 (千円)	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400	1,290,400
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	10,137,767	10,516,700	10,874,618	11,327,719	11,694,450
総資産額 (千円)	13,636,457	13,782,610	14,165,923	14,601,641	14,863,064
1株当たり純資産額 (円)	989.51	1,068.05	1,139.45	1,187.14	1,225.85
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.01	57.01	56.55	47.16	51.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	76.3	76.8	77.6	78.7
自己資本利益率 (%)	4.9	5.5	5.1	4.1	4.2
株価収益率 (倍)	7.08	6.91	8.01	12.17	10.04
配当性向 (%)	20.8	17.5	17.7	21.2	19.5
従業員数 (名)	189	186	187	190	190
[外 臨時従業員数]	[10]	[9]	[8]	[9]	[9]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和2年4月 北村勇（故人）が大阪市福島区に個人商店北村溶剤化学製品所を設立創業、各種工業薬品の販売を開始
- 昭和22年7月 ローゼ色彩工業株式会社（大阪市西区）を設立し、絵具類・インキ類の製造、顔料・付属原材料の販売を開始
- 昭和23年1月 大阪市福島区に工場を建設
- 昭和24年10月 株式会社北村溶剤化学製品所に商号を変更し、合資会社北村溶剤化学製品所を吸収合併  
 ラッカー製品アートテックスの製造販売を開始
- 昭和25年5月 合成樹脂塗料の製造販売を開始
- 昭和30年3月 名古屋出張所を設置
- 昭和30年7月 イサム塗料株式会社に商号を変更、東京出張所を設置
- 昭和31年2月 本社を大阪市福島区鷺洲に移転
- 昭和33年7月 イサム土地建物株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和33年9月 九州工場竣工（福岡市西区）
- 昭和34年5月 東京工場竣工（東京都板橋区）、東京出張所を廃止
- 昭和37年11月 名古屋工場竣工（名古屋市西区）、名古屋出張所を廃止
- 昭和40年9月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市）
- 昭和41年4月 大阪工場竣工（大阪市淀川区）
- 昭和42年6月 イサムエアゾール工業株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和47年2月 仙台出張所を設置
- 昭和49年9月 進勇商事株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和52年1月 イサムモータープール株式会社（大阪市福島区）を設立（現・非連結子会社）
- 昭和52年3月 明勇色彩株式会社（大阪市福島区）を設立（現・連結子会社）
- 昭和53年4月 中国出張所を設置
- 昭和55年1月 日本証券業協会大阪店頭登録
- 昭和59年3月 大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
- 平成2年1月 九州工場竣工（福岡県糟屋郡粕屋町）、旧九州工場を廃止
- 平成3年4月 横浜出張所を設置
- 平成3年5月 札幌出張所を設置
- 平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に指定変更
- 平成8年3月 東京・名古屋・大阪の各工場をそれぞれ東京・名古屋・大阪の各支店に改称  
 九州工場を福岡支店に、中国出張所を広島出張所に改称
- 平成12年5月 滋賀工場竣工（滋賀県草津市笠山）、旧滋賀工場を廃止
- 平成16年11月 東京支店竣工（埼玉県戸田市）、旧東京支店を廃止  
 横浜出張所を廃止
- 平成21年7月 仙台出張所竣工（仙台市宮城野区）、旧仙台出張所を廃止  
 札幌出張所を札幌駐在所に改称
- 平成21年12月 進勇商事株式会社を大阪市淀川区へ移転
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 5 社で構成され、塗料の製造販売及び関連商品の仕入販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗料事業.....塗料事業は、自動車補修用、工業用、建築用等に分かれております。当社グループは、当社が各種塗料類、シンナー類等を製造販売し、各子会社は半製品の加工、製品の充填・小分け作業等または関連商品の仕入・販売を行っております。

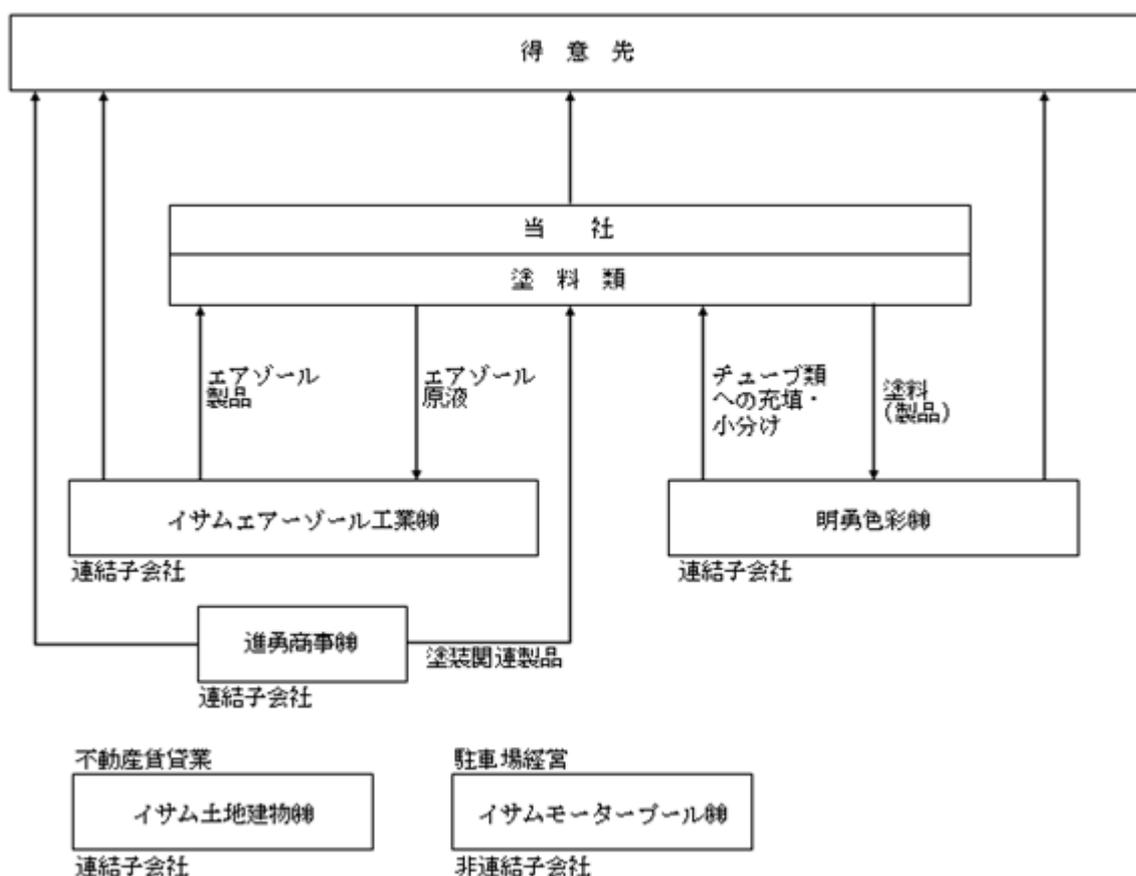
エアゾール製品については、原液を当社で製造し、子会社イサムエアゾール工業㈱に販売、同社でエアゾール製品を製造し、一部は当社で仕入れて販売をしております。子会社明勇色彩㈱は、当社塗料製品のチューブ類への充填・小分け作業を行っております。

また、子会社進勇商事㈱では、塗装関連製品の仕入・販売をしており、一部は当社で仕入れて販売をしております。

その他の事業.....不動産の賃貸管理・運営業務を行っております。

子会社イサム土地建物㈱、イサムモータープール㈱は、それぞれ不動産賃貸、駐車場経営をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イサムエアゾール 工業株式会社	大阪市 福島区	15,000	塗料事業	100.0	エアゾール原液を当社より供給 エアゾール製品を当社に供給 当社が製品倉庫を賃貸している 役員の兼任 1名
明勇色彩株式会社	滋賀県 草津市	10,560	〃	99.2	塗料を当社より供給 チューブ類製品を当社に供給 当社が工場建物の一部を賃貸している 役員の兼任 1名
イサム土地建物 株式会社 (注)3,4	大阪市 福島区	40,000	その他	48.4 [46.6]	役員の兼任 2名
進勇商事株式会社	大阪市 淀川区	10,000	塗料事業	100.0	塗装関連製品を当社に供給 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記会社は、有価証券届出書、有価証券報告書を提出していません。  
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社となっております。  
 4 議決権の所有の割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	197 [24]
その他	- [-]
合計	197 [24]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みますが、いずれも該当はありません。  
 2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190 [9]	44.0	17.4	6,498

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	190 [9]
合計	190 [9]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。就業人員には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みますが、いずれも該当はありません。  
 2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 提出会社のセグメントは、塗料事業のみであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和41年5月9日に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成28年3月31日現在の加入人員は131名であり、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

また、当社グループでは当社以外には労働組合は組織されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済をはじめとした海外景気の減速が懸念されており、国内景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大を図るとともに、大型車両や工業用などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、81億11百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や原価低減に取り組んだものの、営業利益は7億16百万円（前年同期比0.5%減少）、経常利益は8億90百万円（前年同期比2.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億70百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 塗料事業

売上高は、80億9百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益6億80百万円（前年同期比0.1%減少）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野で、主力の環境対応型（低VOC）ベースコート「アクロベース」の拡販を図るとともに、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」ではあらたに「ベストミックス工法」を開発し、一層の使いやすさを提案するほか、大型車両用2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で新規市場ユーザーの獲得に注力しました。また、環境対応への要請が強いユーザーを中心にPRT法届出対象外の特化則対応で、高い作業性と高外観を合わせた環境対応型1液ベースコート「ハイアートNext」を提案しました。また、調色作業性の向上に寄与するCCM（コンピュータカラーマッチング）機能を搭載した測色機「彩選短スマート」を発売しました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」、水性遮熱塗料の高日射反射率カラー舗装材「アースクールF」など熟技術を生かした製品を展開しました。内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」は一般消費者への認知活動として、各地区販売店・組合と協同で幼稚園等のボランティア塗装への協賛や、テレビCMの放映、「YouTube」動画の配信など、新たな市場開拓や販売チャネル作りに継続して取り組んでおります。

工業用塗料につきましては、放熱塗料、断熱塗料、ハイアートCBエコの拡販に注力するとともに、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましては、環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました結果、工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」、磁器タイル用滑り止めスプレー「ノンスリッi」が堅調に推移したほか、2液内部混合型エアースプレーの「エアウレタン」がDIY市場において需要が増加しました。

#### その他

売上高は、1億2百万円（前年同期比0.4%減少）、営業利益36百万円（前年同期比7.9%減少）であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の払戻15億70百万円、税金等調整前当期純利益8億90百万円、有価証券の売却及び償還5億円などの増加がありましたが、定期預金への預入16億80百万円、投資有価証券取得10億2百万円、有価証券取得5億円などがあり、全体として期首残高より3億34百万円減少し、20億55百万円（前連結会計年度末23億89百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億33百万円（前連結会計年度6億89百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益8億90百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額3億円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億90百万円(前連結会計年度1億38百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻15億70百万円、有価証券の売却及び償還5億円、投資有価証券の売却及び償還3億円、保険積立金の払戻1億12百万円などがあり、減少した資金では、定期預金の預入16億80百万円、投資有価証券の取得10億2百万円、有価証券の取得5億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億78百万円(前連結会計年度1億97百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額95百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	3,763,971	3.2
その他	-	-
合計	3,763,971	3.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	1,842,517	2.2
その他	-	-
合計	1,842,517	2.2

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	8,009,139	1.3
その他	101,604	0.4
合計	8,110,743	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車補修用塗料および建築用塗料はともにメンテナンス分野に特化し、工業用塗料はユーザー個別対応により、積極的な営業活動を推進するとともに、塗料産業を「カラー産業」「コーティング産業」「機能性向上素材提供産業」と認識し、全社員が環境への問題を最優先課題として取り組んでおり、顧客のみならず社会的に受け入れられる塗料・塗装システムの開発を進めております。

塗料業界におきましては、環境関連法（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法）や、P R T R法などさまざまな法的規制の適用を受けております。このため、当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組んでおり、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力しておりますが、今後も、なお一層、環境・化学物質関連の法規制対応の取り組みを強化していくことが必要です。また、製品化におきましてはこれらをクリアした環境対応製品を主力とし、新製品・新システムの開発に注力し、さらには地球環境保護を考慮した水性塗料の製品力向上に努めております。

一方、原材料につきましては、調達価格は経営環境に大きな影響を及ぼすことに加え、必要な資材の安定的な供給を確保することも取り組むべき大きな課題となっております。また、国内の塗料需要が停滞している環境においては、製品開発力を強化し、顧客起点の製品開発を推進することや、新たな市場を創造することで顧客の支持を得られるような営業活動により市場でのシェア拡大に取り組んでまいります。

#### 1．自動車補修用塗料分野

自動車補修用塗料分野では、より一層、環境対応製品の開発水準向上の取り組みを推進いたします。主力の低V O C塗料「アクロベース」で積極的な市場シェアの拡大を図るとともに、業界に先駆けて本格的な水系塗料として投入した「アクアス」を水系塗料の柱として、下地から上塗りまでの自補修オール水性化システムとして益々の充実と安定を図ります。また、大型車両向けの「ハイアートC Bエコ」で新規市場の開拓を推進するとともに、特化則対応の環境型1液ベースコート「ハイアートN e x t」をラインアップし、今後の市場開拓を推進いたします。

#### 2．建築用塗料分野

環境に配慮しつつ機能性を追求した水性塗り床材や、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」などの高い付加価値を持った塗料の充実を図ります。また、「熱」や「ニオイ」に特化したニッチ市場向けの高機能性塗料の開発にも取り組んでまいります。

#### 3．工業用塗料分野

顧客ニーズに的確に対応できる提案・取り組みを推進し、要求を先取りした技術・製品開発を行うとともに、調色システムの合理化等のシステム開発にも注力し、需要の開拓に取り組んでまいります。

当社グループは、中長期的な会社の重点戦略に基づき、次世代市場の獲得に全力を挙げて取り組んでまいります。また、グループの経営につきましては、社会的責任を果たすために、環境保全に積極的に取り組み、適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化および内部統制の充実に全力を投入いたします。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、当連結会計年度末日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1．原材料の調達について

当社グループの使用する原材料は石油関連製品への依存度が高く、原油・ナフサ価格等の動向が塗料原料の価格に影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。また、特定メーカーに依存している原材料について、そのメーカーの罹災や事故により調達が困難となった場合、当社グループの生産に影響を与え、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2．公的規制について

塗料業界におきましては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの環境関連法や、毒物劇物取締法、廃掃法、P R T R法などさまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは、社会や業界を取り巻く法律や規制の施行に積極的に取り組むため、「環境方針」を定め、ISO14001等を取得するなど対応に注力しておりますが、今後、新たな法規制の施行や強化などにより、販売活動の制限や法対応への費用増加などが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3．新製品の開発に対するもの

当社グループは、多様化・高機能化する市場ニーズに対応できる新製品および塗装システムの開発を行なっておりますが、製品開発や販売政策の展開が適正な時期に行なわれなかった場合、将来の成長と収益性が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4．災害に対するもの

危険物を取扱う工場として災害からの安全を確保するために法的な規制を遵守し、災害を未然に防止する対応をとり、万一の災害に対しては火災保険等を付保していますが、当社グループの生産拠点は滋賀工場（滋賀県草津市）のみのため、当工場が地震等の災害に罹災するなど生産困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5．製造物責任について

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万一、製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかし、予期せぬ事情で大規模な製品の欠陥による損失が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6．ITリスク

当社グループは多数の情報システムを運用しており、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの進入に対する方策などを講じておりますが、情報の消失、情報の漏洩、回線障害、コンピュータやシステム障害、ウィルスによる障害等の影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社技術部を中心に、塗料、塗装及び塗装システムを含めた各用途分野にわたり長期的な基礎研究を行うとともに、営業企画部も加え、多様化・高機能化する市場ニーズ及び環境保護を目的とした環境対応型塗料の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は1億52百万円でありませ

す。  
なお、当連結会計年度の主な研究開発活動は次の通りであります。

### (1) 自動車補修用塗料分野

上塗り関係では、揮発性有機化合物（VOC）を大幅に削減した、主力の1液型上塗り塗料の市場拡大を図りつつ、優れた環境機能を持つ水性塗料の更なる開発・研究を進め、トータル的に使い易く、より環境負荷低減を実現出来る製品開発に取り組みました。

下地関係では、新製品を含め顧客から高い評価を得ておりますが、更なる技術開発に注力し、より顧客満足度の高い製品を提供出来るよう研究開発に取り組みました。

### (2) 建築用塗料分野

環境対応型塗料を重点商品とし更なる研究開発を行い、水系、弱溶剤系、室内環境対応水系などの環境型高機能性塗料の一層の充実に取り組みました。

また、タイル床面の滑り止めシステムや磁器タイルの美装に漏水防止性を付与した磁器タイル壁面改修システムの開発を進めるとともに、消臭・抗菌等に特徴がある内装用光触媒塗料に加え、遮熱塗料として高日射反射率カラー舗装材・ガラス用遮熱コーティング材など「熱」「ニオイ」に特化し、高い技術力を生かした高機能性塗料の充実にも注力しました。

### (3) 工業用塗料分野

個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に対応する技術指導・開発に積極的に取り組みました。また、従来の溶剤系塗料の無鉛化を積極的に推進するとともに、工業用分野における水性化へのシフトに取り組みました。

エアゾール製品におきましても、環境対応型スプレーの充実を図るとともに、磁器タイル用滑り止めスプレー、万能型1液密着プライマースプレーなどのエアゾール製品の充実に取り組みました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。なお、この連結財務諸表作成に当たりましては、引当金の計上など一部に将来の見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは当社グループにおける過去の実績等を勘案し、「退職給付に関する会計基準」「税効果会計に係る会計基準」「金融商品に関する会計基準」などに準拠しております。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。これは主として次のような要因によるものと考えております。

当社の主力事業の自動車補修用塗料分野の国内市場が停滞している環境において、環境保全の法規制などにより、塗料の低溶剤化・水性化を推進することが不可欠となるなど、事業環境は厳しい状況が続いております。そうした環境のもと、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は前連結会計年度比1.3%減少の81億11百万円となりました。

また、製品の統廃合や原価低減に取り組んだものの、営業利益は前連結会計年度比0.5%減少の7億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比6.0%増加の5億70百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円増加して169億15百万円となりました。

資産の増加の主なものは、長期預金5億80百万円、投資有価証券5億円、商品及び製品1億5百万円、有価証券1億円、減少の主なものは現金及び預金8億5百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億8百万円減少して36億13百万円となりました。

負債の増加の主なものは、電子記録債務10億64百万円、減少の主なものは支払手形及び買掛金10億90百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億24百万円増加して133億1百万円となりました。

増加の主なものは利益剰余金が4億74百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は1.5ポイント上がり、76.7%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し、20億55百万円（前連結会計年度末23億89百万円）となりました。

営業活動による資金の増加は、6億33百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、7億90百万円となりました。

財務活動による資金の減少は、1億78百万円となりました。

なお、詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループの設備投資の総額は、39百万円であります。その主なものは、滋賀工場の研究開発機器5百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	319,013	53,074	27,520	75,460 (66,075)	7,943 6,031	489,041	104[1]
大阪支店 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	94,125	-	1,222	367,857 (3,383)	-	463,204	15[1]
東京支店 (埼玉県戸田市)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	255,945	411	2,927	57,513 (6,117)	-	316,796	22[2]
仙台出張所 (仙台市宮城野区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	25,656	88	1,208	40,004 (1,058)	-	66,956	4[1]
名古屋支店 (名古屋市中区)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	47,777	238	2,159	9,787 (2,556)	-	59,961	19[1]
福岡支店 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	塗料事業	塗料製品の 販売設備	61,601	24	2,237	310,500 (5,863)	-	374,362	16[2]
本社 (大阪市福島区)	塗料事業	その他設備	7,493	-	268	- [555]	19,850 4,391	32,002	10[1]

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 建物の一部を賃借しており、賃借料は11,400千円であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 5 土地の[ ]は、賃借中のものであり、外数であります。  
 6 リース資産の内、滋賀工場に設置しているもの以外は、本社に一括して記載しております。  
 また、無形固定資産におけるリース資産は下段に記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
明勇色彩 株式会社	本社 (滋賀県草津市)	塗料事業	塗料製品の 製造設備	138	100	-	-	238	- [15]
イサム土地建物 株式会社	賃貸不動産 (大阪市北区)	その他	賃貸物件の 設備	397,151	-	166	346,619 (1,145.5)	743,936	-
進勇商事 株式会社	本社 (大阪市淀川区)	塗料事業	塗装関連製 品の販売設 備	-	-	141	-	141	4

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 4 明勇色彩(株)は、提出会社の滋賀工場の建物の一部を賃借しており、賃借料は2,868千円であります。  
 5 進勇商事(株)は、提出会社の大阪支店の建物の一部を賃借しており、賃借料は3,888千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、経常的な設備の更新計画を除き、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
昭和59年8月20日 (注)	2,000,000	12,000,000	-	1,290,400	-	1,209,925

(注) 無償株主割当 1 : 0.2

( 6 ) 【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数1,000株 )								単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	3	5	87	13	1	489	598	-
所有株式数 ( 単元 )	-	525	7	1,329	345	1	9,687	11,894	106,000
所有株式数の割合 ( % )	-	4.42	0.06	11.17	2.90	0.01	81.44	100.00	-

( 注 ) 自己株式2,460,164株は、「個人その他」に2,460単元、「単元未満株式の状況」に164株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
北村 初美	大阪市福島区	2,216	18.46
北村 健	同 上	2,211	18.42
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	1,176	9.80
第一生命保険株式会社 ( 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 ( 東京都中央区晴海1 - 8 - 12 )	467	3.89
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲2 - 15 - 24	181	1.51
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5 - 1	180	1.50
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀1 - 3 - 15	120	1.00
株式会社ダイセル	大阪市北区大深町3 - 1	108	0.90
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 )	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA ( 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 )	80	0.66
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 9 - 2	73	0.60
計	-	6,812	56.76

( 注 ) 1 イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,460千株 ( 所有株式数の割合 : 20.50% ) あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,460,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,434,000	9,434	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,434	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が164株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲 2丁目15番24号	2,460,000	-	2,460,000	20.50
計	-	2,460,000	-	2,460,000	20.50

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,194	1,213
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,460,164	-	2,460,164	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業の持続的な発展を目指し、健全な財務内容の維持向上を図るとともに、安定した株主配当を継続的に実施することを基本とし、業績や経営環境などを総合的に勘案して実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金5円と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の社業の拡充・発展に備え、販売力およびコスト競争力強化のために有効に投資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年11月9日 取締役会決議	47,704千円	5円
平成28年6月29日 定時株主総会決議	47,699千円	5円

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	354	407	474	626	605
最低(円)	289	305	378	428	454

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	531	553	555	540	496	514
最低(円)	511	519	530	488	454	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 - 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 (代表取締役)		古川 雅一	昭和26年11月7日生	昭和51年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 当社東京支店長 当社常務取締役 当社営業担当 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10	
常務取締役	東京支店長	北村 信章	昭和50年2月6日生	平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役 当社情報システム担当(現任) 当社総務担当 当社常務取締役(現任) 当社東京支店長(現任)	(注)3	20	
取締役	総務部長	佐藤 貢	昭和31年5月2日生	昭和54年12月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役(現任) 当社総務担当(現任)	(注)3	6	
取締役	滋賀工場長	山添 正夫	昭和30年5月2日生	昭和48年3月 平成20年10月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社東京支店長 当社滋賀工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7	
取締役	営業企画部長	岩倉 伸介	昭和31年11月16日生	昭和54年3月 平成21年4月 平成22年10月 平成28年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社営業企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2	
取締役	非常勤	太田 聡男	昭和17年1月1日生	平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成26年6月	RKB毎日放送株式会社専務取締役兼RKBミュージズ株式会社代表取締役社長 RKBミュージズ株式会社代表取締役社長 RKBミュージズ株式会社代表取締役を退任(任期満了) 当社取締役(現任)	(注)3	1	
監査役	常勤	横江 喜夫	昭和30年4月30日生	昭和54年3月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社総務部部长(内部監査担当) 当社監査役(現任)	(注)4	6	
監査役	非常勤	長山 亨	昭和7年11月23日生	昭和42年4月 平成4年9月 平成8年6月	長山法律事務所開設 ながやま法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2	
監査役	非常勤	澤田 直樹	昭和30年12月14日生	昭和63年1月 平成13年12月 平成15年1月 平成17年12月 平成20年6月 平成28年1月 平成28年1月	澤田直樹税理士事務所開設 指吸会計センター(株)取締役 税理士法人ゆびすい社員 税理士法人ゆびすい代表社員(現任) 当社監査役(現任) ゆびすいグループ代表(現任) 株式会社ゆびすいホールディングス代表取締役(現任)	(注)5	-	
計								54

- 注) 1 取締役太田聡男は、社外取締役であります。  
 2 監査役長山 亨及び監査役澤田直樹は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役横江喜夫及び長山 亨の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役澤田直樹の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めることを目指した、株主重視の経営を基本方針としております。この方針を実現するため、効率が良く、健全で透明性の高い経営ができる組織体制や諸制度を整備し、必要な施策に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概略)

当社は監査役設置会社であり、取締役会から独立した機関である監査役会(3名 うち社外監査役2名)による経営監視の体制を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

(取締役会)

取締役会は、社外取締役1名を含む6名(平成28年6月29日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を迅速に意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況を逐次監督しております。

(監査役会)

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成28年6月29日現在)の監査役が、取締役会や重要な会議に出席し、代表取締役社長と定期懇談を持ち、業務執行の監査機能の充実を図っております。

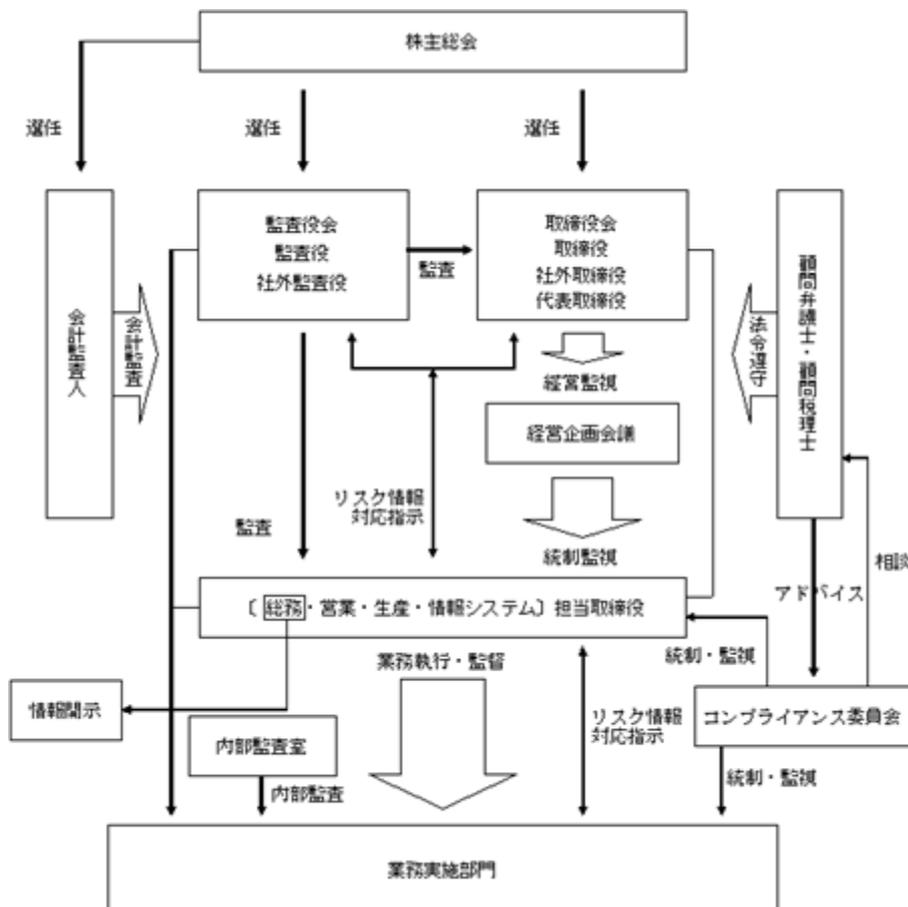
(経営企画会議)

経営企画会議は当社の経営方針および経営戦略等に関する審議を行うため、取締役および各部門長8名で構成されております。

(コンプライアンス委員会)

会社のすべての役員・従業員が法令・社会規範・社内規則を遵守できるよう「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスの推進に関する基本方針及び諸施策の審議や、報告・相談及び通報への対応を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの体制は次の通りです。(平成28年6月29日現在)



#### 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を迅速に意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況を逐次監督しております。また、取締役会から独立した機関である監査役会（3名うち社外監査役2名）による経営監視の体制を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### イ．当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、全ての取締役および使用人が法令・定款を遵守し、その徹底を図るために当社が「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループ全体をモニタリングする。当社グループに重大な影響を与えるおそれのあるコンプライアンス上の問題、当社グループの取締役の関与が認められるコンプライアンス上の問題を付議し、審議結果を当社取締役会に報告する。当社は各業務部門の長を、子会社はその代表者をコンプライアンス責任者とし、各業務部門および各社固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に従い、その保存媒体に応じて適切・確実に記録し、取締役および監査役はその記録を常時閲覧できるものとする。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理担当部門を定め、「リスク管理規程」の策定にあたる。また、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制の確立を目指す。

監査役および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会および監査役会に報告する。取締役会は定期的リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

##### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、総務担当取締役を取締役の職務の執行の効率性に関しての総括責任者に任命し、中期経営計画および年次経営計画に基づいた職務執行が効率的に行われるよう監督する。

各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状況を各部門担当取締役に、取締役会および経営企画会議において定期的に報告させ、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

##### ホ．当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．当社の子会社の取締役は、定期的に当社に対し、経営状況その他経営の重要事項に関する報告を行う。

イ．当社は、グループ各社の経営管理を担当する部門を設置し、グループ各社と定期的な情報交換を行い、グループ各社の損失の危険を早期に発見することに努め、これを把握した場合は、直ちに発見された損失の危険の内容・程度・グループ全体に対する影響等について、当社の取締役会および監査役に報告する。

ウ．当社は、グループの内部統制を担当する部門を設置し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社を指導する。

##### ヘ．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ア．監査役が必要とした場合、監査役職務を補助すべき使用人を置くことができるとし、その人事については取締役と監査役が協議の上、決定する。

イ．当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役の指揮は受けない。

##### ト．当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア．当社グループの取締役および使用人は当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反および不正行為の事実、または当社およびグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、遅滞なく報告するものとする。なお、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

イ．当社グループの取締役および使用人は、前項に係る報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けない。

ウ．監査役職務の執行について生ずる費用等は、当社規定に基づき当社が負担する。

##### チ．その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

## 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループでは、上記方針に基づいて、内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当期において実施いたしました主な取り組みは以下のとおりです。

### (コンプライアンスの取り組み)

当社グループは、コンプライアンス委員会が主導してコンプライアンス規程を整備し、取締役および使用人が、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実、または当社グループに損害を及ぼす事実を知った場合に、通報・相談できる窓口を設置し、コンプライアンス上の問題の早期発見に努めております。また、グループ内において、継続してコンプライアンスに係る教育活動(講習会、通信教育)を実施しております。

### (リスク管理の取り組み)

当社は、業務執行機関である経営企画会議を、定期的で開催しており、当該会議において、リスクカテゴリー毎のリスク管理責任部署より経営目標の進捗状況や事業活動に重大な悪影響を及ぼすリスク等の報告を受け、リスク低減に努めております。

また、大規模な事故・災害等の発生に備えて、事業継続計画(BCP)を策定しております。BCPの取り組みの一つとして、大規模災害時における従業員とその家族等の安否確認システムを導入しており、地震等を想定した訓練を実施し、BCPの周知、徹底および実効性の向上を図っています。

### (子会社管理の取り組み)

当社の子会社の取締役は、定期的に当社に対し経営目標の進捗状況や事業活動におけるリスク等の報告を行い、相互に情報交換を行うことによりリスクの低減に努めております。また、当社の子会社管理部門が、職務分掌に従い、子会社の内部統制体制の整備・運用について指導・助言を行いました。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

### イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社および関係会社は、コンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、「コンプライアンス憲章」「コンプライアンス規程」を制定し、あらゆる違法行為・反社会的行為には、襟を正し毅然とした態度で臨むことを定めております。役員および従業員は、日頃から公正明朗な取引を行うことを心がけるとともに法令等社会ルールを遵守する企業風土の醸成に努めております。

### ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

外部専門機関からの情報の活用により取引の相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認を行うとともに、「大阪府企業防衛連合協議会」の会員となり、警察等関係諸機関および会員相互の連携を図り、反社会的勢力による不法、不当な行為を予防、排除することに努めております。反社会的勢力から接触があった場合は、当該部門長が総務部に連絡し、必要であれば早期に警察や顧問弁護士等に相談し、適切な処置を講じる体制を整備しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動の継続的発展を脅かすリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づき、全社的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

また、取締役会には、社外取締役及び社外監査役も全員出席し、取締役は重要事項の審議や決議、各部門の報告を行い、相互に業務執行に関して監督するとともに、リスク情報の共有化を図っております。会計に关しましては、清稜監査法人により定期的な会計監査を受けており、監査役会、内部監査室は適時報告を受けております。法務に关しましては弁護士と顧問契約を締結しており、法務面でのリスク管理に努めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査

内部監査部門として社長直轄の内部監査室(1名)が設置されており、各事業部門および関係会社の業務執行についての監査を実施するとともに内部統制に係る規則ならびに文書の整備を並行して行っております。内部統制監査の結果については、代表取締役及び監査役に適宜報告しております。

### ロ．監査役監査

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。監査役会は平成28年6月29日現在 社外監査役(非常勤)2名を含む3名で構成されており、監査役会、取締役会、その他経営上の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行について適法性、妥当性の監査を行っております。また、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、常勤監査役が事業所への往査等を通じて業務監査を実施しております。

#### 八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は、必要に応じて内部監査室から監査計画並びに監査の方法及び結果の報告、説明を受け、協議または意見交換を通して効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人との連携を強めるため監査計画を相互に交換しているほか、会計監査人の監査実施時に会計監査に関する報告及び説明を受け、会計監査人と常勤監査役の間で、意見交換等を行っております。

その結果を常勤監査役は、社外監査役に監査役会において連絡、報告しております。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と定期的に報告会を持つことを通じて、お互いの監査計画、監査方法、監査結果に関する情報・意見の交換を行って相互連携をはかり、監査の有効性と効率性を高めております。

また、内部統制部門としてコンプライアンス委員会、総務部が設置されております。

内部統制部門は、内部監査室、監査役および会計監査人と連絡を密にし、監査結果は、内部統制部門にも連絡され、監査結果を踏まえた内部統制の整備及び運用を進めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

平成28年6月29日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の間にとの取引等に特別な利害関係はなく、独立性、中立性の立場であります。

社外取締役 太田聰男氏は企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることから、かかる知見を当社経営に活かしていただくことで、当社のコーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えております。

社外監査役 長山 亨氏は弁護士として、また澤田直樹氏は税理士としてそれぞれ専門的な見地から当社の業務執行の適正性確保のための有用な意見を頂いております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は太田聰男氏、澤田直樹氏を一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定し、東京証券取引所に対し届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

(社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて社外の視点から意見を述べております。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の情報交換等を行うと共に、取締役会にも出席し、中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しております。

また、常勤監査役から監査役監査及び会計監査についての報告、説明を受け、必要に応じて社外の視点から意見を述べております。内部監査室による内部監査の結果についても、常勤監査役から報告、説明を受けており意見交換を行うなどにより効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

当社は、清稜監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の名前			所属する監査法人名
代表社員	業務執行社員	田中 伸郎	清稜監査法人
代表社員	業務執行社員	加賀谷 剛	清稜監査法人

1. 監査継続年数についてはともに7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他1名です。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,990	51,990	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,370	8,370	-	-	-	1
社外役員	8,160	8,160	-	-	-	3

(注) 上記の取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(3名 32,400千円)は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は役員報酬・賞与規程(内規)に基づき、取締役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内において取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬および賞与については株主総会で決議された報酬総額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

また、役員報酬は従業員給与等を勘案し役位別に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 543,395千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的で保有する投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイセル	99,985	143,279	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000	96,632	〃
日本航空(株)	20,000	74,800	〃
長瀬産業(株)	42,500	66,853	〃
(株)大和証券グループ本社	61,000	57,706	〃
コニシ(株)	20,000	40,620	〃
日立化成(株)	10,700	27,520	〃
第一生命保険(株)	11,300	19,724	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	14,130	〃
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	3,600	12,132	〃
ショーボンドホールディングス(株)	1,300	6,864	〃
石原産業(株)	50,000	5,800	〃
D I C (株)	10,000	3,500	〃
菊水化学工業(株)	5,000	2,600	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,322	〃
S C S K(株)	331	1,114	〃
日本合成化学工業(株)	1,000	797	〃
ハリマ化成グループ(株)	1,000	472	〃

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイセル	101,692	156,403	取引関係の維持・発展
日本航空(株)	20,000	82,440	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,000	71,652	〃
コニシ(株)	40,000	56,160	〃
長瀬産業(株)	42,500	52,573	〃
(株)大和証券グループ本社	61,000	42,230	〃
日立化成(株)	10,700	21,668	〃
第一生命保険(株)	11,300	15,395	〃
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	3,600	11,290	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,000	9,909	〃
ショーボンドホールディングス(株)	1,300	5,564	〃
石原産業(株)	50,000	3,850	〃
D I C (株)	10,000	2,690	〃
菊水化学工業(株)	5,000	2,005	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,849	〃
S C S K (株)	331	1,456	〃
日本合成化学工業(株)	1,000	713	〃
ハリマ化成グループ(株)	1,000	538	〃

(注) みなし保有株式はありません。

#### 八．保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

##### 取締役の定数

当社は機動的な意思決定の実施を行うため、取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は機動的な事務処理を可能にするため、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、取締役及び監査役の責任を免除できる旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		18,000	
連結子会社				
計	20,000		18,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,319,081	3,514,555
受取手形及び売掛金	2,593,914	2,514,587
有価証券	1,000,702	1,100,702
商品及び製品	934,997	1,040,030
仕掛品	133,359	135,467
原材料及び貯蔵品	190,802	177,265
繰延税金資産	88,436	90,008
その他	69,785	43,417
貸倒引当金	20,061	19,267
流動資産合計	9,311,015	8,596,764
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,692,643	2,700,508
減価償却累計額	1,413,819	1,491,610
建物及び構築物(純額)	1,278,824	1,208,898
機械及び装置	399,636	404,186
減価償却累計額	330,172	350,252
機械及び装置(純額)	69,464	53,934
工具、器具及び備品	386,695	401,750
減価償却累計額	349,733	364,110
工具、器具及び備品(純額)	36,962	37,640
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	35,843	41,717
減価償却累計額	7,920	13,924
リース資産(純額)	27,923	27,793
有形固定資産合計	2,757,640	2,672,732
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	32,547	12,401
施設利用権	4,129	3,351
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	28,296	10,422
無形固定資産合計	71,527	32,729
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,213,183	3,713,486
長期預金	500,000	1,080,000
保険積立金	746,345	693,640
繰延税金資産	76,521	80,304
その他	34,380	57,088
貸倒引当金	11,973	12,015
投資その他の資産合計	4,558,456	5,612,503
<b>固定資産合計</b>	7,387,623	8,317,964
<b>資産合計</b>	16,698,638	16,914,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,778,853	689,008
電子記録債務	-	1,063,856
1年内返済予定の長期借入金	152,000	152,000
リース債務	25,595	10,116
未払金	151,859	122,727
未払法人税等	148,539	157,639
未払消費税等	95,739	24,898
前受金	4,167	4,395
預り金	56,875	56,695
賞与引当金	118,439	118,196
その他	45,345	46,591
流動負債合計	2,477,411	2,346,121
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1293,000	1241,000
長期預り保証金	257,482	257,872
リース債務	34,747	31,280
繰延税金負債	31,334	14,304
役員退職慰労引当金	138,457	150,113
修繕引当金	52,500	60,000
退職給付に係る負債	488,664	483,838
負ののれん	40,503	28,930
金利スワップ	7,554	-
固定負債合計	1,344,241	1,267,337
負債合計	3,821,652	3,613,458
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	10,739,874	11,214,155
自己株式	975,739	976,952
株主資本合計	12,264,460	12,737,528
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	291,854	232,273
繰延ヘッジ損益	2,401	461
その他の包括利益累計額合計	289,453	231,812
非支配株主持分	323,073	331,930
純資産合計	12,876,986	13,301,270
負債純資産合計	16,698,638	16,914,728

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,219,812	8,110,743
売上原価	2, 3 5,634,477	2, 3 5,549,668
売上総利益	2,585,335	2,561,075
販売費及び一般管理費	1 1,865,802	1 1,845,409
営業利益	719,533	715,666
営業外収益		
受取利息	5,540	3,128
有価証券利息	31,983	18,402
受取配当金	11,981	14,744
受取賃貸料	53,790	52,455
塗装情報サービス会費	73,826	73,462
生命保険満期差益	15,575	3,691
負ののれん償却額	11,572	11,572
貸倒引当金戻入額	-	795
その他	14,243	14,992
営業外収益合計	218,510	193,241
営業外費用		
支払利息	14,526	12,278
支払補償費	290	348
貸倒引当金繰入額	8,897	3,185
その他	1,598	2,788
営業外費用合計	25,311	18,599
経常利益	912,732	890,308
特別利益		
投資有価証券償還益	8,466	-
特別利益合計	8,466	-
特別損失		
固定資産除却損	242	-
会員権評価損	150	-
たな卸資産廃棄損	35,963	618
特別損失合計	36,355	618
税金等調整前当期純利益	884,843	889,690
法人税、住民税及び事業税	328,874	300,625
法人税等調整額	9,693	10,103
法人税等合計	338,567	310,728
当期純利益	546,276	578,962
非支配株主に帰属する当期純利益	8,625	9,267
親会社株主に帰属する当期純利益	537,651	569,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	546,276	578,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,278	59,601
繰延ヘッジ損益	3,756	4,008
その他の包括利益合計	152,034	55,593
包括利益	698,310	523,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,734	512,053
非支配株主に係る包括利益	10,576	11,316

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	10,297,657	974,800	11,823,182
当期変動額					
剰余金の配当			95,434		95,434
親会社株主に帰属する当期純利益			537,651		537,651
自己株式の取得				939	939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	442,217	939	441,278
当期末残高	1,290,400	1,209,925	10,739,874	975,739	12,264,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	143,590	4,219	139,371	314,955	12,277,508
当期変動額					
剰余金の配当					95,434
親会社株主に帰属する当期純利益					537,651
自己株式の取得					939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,264	1,818	150,082	8,118	158,200
当期変動額合計	148,264	1,818	150,082	8,118	599,478
当期末残高	291,854	2,401	289,453	323,073	12,876,986

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	10,739,874	975,739	12,264,460
当期変動額					
剰余金の配当			95,414		95,414
親会社株主に帰属する当期純利益			569,695		569,695
自己株式の取得				1,213	1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	474,281	1,213	473,068
当期末残高	1,290,400	1,209,925	11,214,155	976,952	12,737,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,854	2,401	289,453	323,073	12,876,986
当期変動額					
剰余金の配当					95,414
親会社株主に帰属する当期純利益					569,695
自己株式の取得					1,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,581	1,940	57,641	8,857	48,784
当期変動額合計	59,581	1,940	57,641	8,857	424,284
当期末残高	232,273	461	231,812	331,930	13,301,270

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	884,843	889,690
減価償却費	198,627	162,695
負ののれん償却額	11,572	11,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,179	11,656
賞与引当金の増減額(は減少)	10,319	244
修繕引当金の増減額(は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,229	752
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,855	4,826
受取利息及び受取配当金	49,505	36,274
支払利息	14,526	12,278
固定資産除却損	242	-
たな卸資産廃棄損	35,963	618
投資有価証券償還損益(は益)	8,466	-
会員権評価損	150	-
売上債権の増減額(は増加)	41,741	79,327
たな卸資産の増減額(は増加)	137,339	94,221
仕入債務の増減額(は減少)	27,020	25,989
未収消費税等の増減額(は増加)	4,438	-
未払消費税等の増減額(は減少)	90,492	70,840
その他	52,869	20,028
小計	1,024,623	899,018
利息及び配当金の受取額	48,084	45,175
利息の支払額	12,706	10,552
法人税等の支払額	371,457	300,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,544	633,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	800,000	1,680,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,570,000
有価証券の取得による支出	300,000	500,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	19,265	31,849
無形固定資産の取得による支出	1,063	-
投資有価証券の取得による支出	1,456,681	1,001,633
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
保険積立金の積立による支出	65,468	59,269
保険積立金の払戻による収入	104,425	111,973
その他	148	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,904	790,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(は増加)	939	1,213
長期借入金の返済による支出	52,000	52,000
リース債務の返済による支出	45,967	26,722
配当金の支払額	95,465	95,377
非支配株主への配当金の支払額	2,459	2,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,830	177,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,810	334,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,271	2,389,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,389,081	2,054,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアゾール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～50年
機械及び装置	8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物㈱はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...	金利スワップ
ヘッジ対象...	借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減のために対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の支払日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
税抜方式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	346,619千円	346,619千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52,000千円	52,000千円
長期借入金	293,000	241,000
計	345,000	293,000

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
銀行手形買取残高	12,798千円	7,942千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	188,697千円	188,550千円
貸倒引当金繰入額	3,332	1
従業員給料	536,543	513,194
賞与及び賞与引当金繰入額	158,052	145,396
役員退職慰労引当金繰入額	21,179	21,502
退職給付費用	46,506	44,964

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	145,832千円	151,562千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	38,762千円	39,706千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207,336千円	94,196千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	207,336	94,196
税効果額	59,058	34,595
その他有価証券評価差額金	148,278	59,601
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,298	6,114
税効果額	2,542	2,106
繰延ヘッジ損益	3,756	4,008
その他の包括利益合計	152,034	55,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,456,225	1,745	-	2,457,970
合計	2,456,225	1,745	-	2,457,970

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,745株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,719	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	47,715	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	2,457,970	2,194	-	2,460,164
合計	2,457,970	2,194	-	2,460,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,194株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	47,704	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,699	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,319,081千円	3,514,555千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,930,000	1,460,000
現金及び現金同等物	2,389,081	2,054,555

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ設備関係(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行っており設備投資における所要資金は自己資金を充当しておりますが、賃貸等不動産については金融機関から所要資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金は全て自己資金でまかなっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で10年未満であります。借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照して下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、経理部門と連携し取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券、投資有価証券及びデリバティブについては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、株式については、保有状況を継続的に見直し、債券及びデリバティブについては保有及び契約継続の検討を行っています。

資金調達に係る流動性リスクの管理(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、収益状況に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,319,081	4,319,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,593,914	2,593,914	-
(3) 有価証券	1,000,702	1,000,755	53
(4) 投資有価証券	3,208,173	3,196,717	11,456
(5) 長期預金	500,000	498,807	1,193
資産計	11,621,870	11,609,274	12,596
(1) 支払手形及び買掛金	1,778,853	1,778,853	-
(2) 1年内返済予定の長期 借入金	52,000	52,000	-
(3) 未払金	151,859	151,859	-
(4) 長期借入金	293,000	293,000	-
(5) 長期預り保証金	257,482	257,482	-
(6) リース債務	60,342	56,570	3,772
(7) 金利スワップ	7,554	7,554	-
負債計	2,601,090	2,597,318	3,772

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,514,555	3,514,555	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,514,587	2,514,587	-
(3) 有価証券	1,100,702	1,100,763	61
(4) 投資有価証券	3,708,476	3,712,470	3,994
(5) 長期預金	1,080,000	1,081,366	1,366
<b>資産計</b>	<b>11,918,320</b>	<b>11,923,741</b>	<b>5,421</b>
(1) 支払手形及び買掛金	689,008	689,008	-
(2) 電子記録債務	1,063,856	1,063,856	-
(3) 1年内返済予定の長期 借入金	52,000	52,000	-
(4) 未払金	122,727	122,727	-
(5) 長期借入金	241,000	241,000	-
(6) 長期預り保証金	257,872	257,872	-
(7) リース債務	41,396	39,720	1,676
(8) 金利スワップ	1,440	1,440	-
<b>負債計</b>	<b>2,469,299</b>	<b>2,467,623</b>	<b>1,676</b>

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券、(4)投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

## (5)長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(4)未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金、(6)長期預り保証金

これらの時価は、変動金利であるため、将来キャッシュ・フローの現在価値が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8)金利スワップは、取引先金融機関から提示された時価等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	5,010千円	5,010千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,315,309	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,593,914	-	-	-
有価証券	1,000,702	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	702,714	852,432	-
(3) その他	-	-	-	600,000
長期預金	-	-	300,000	200,000
合計	7,909,925	702,714	1,152,432	800,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,500,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,514,587	-	-	-
有価証券	1,100,702	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	916,552	1,329,552	200,000
(3) その他	-	-	-	300,000
長期預金	-	1,080,000	-	-
合計	7,116,151	1,996,552	1,329,552	500,000

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	52,000	208,000	85,000	-
リース債務	25,595	31,416	3,331	-
合計	77,595	239,416	88,331	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	52,000	208,000	33,000	-
リース債務	10,116	29,687	1,593	-
合計	62,116	237,687	34,593	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	419,587	420,100	513
(3) その他	-	-	-
小計	419,587	420,100	513
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	1,135,559	1,132,560	2,999
(3) その他	600,000	591,030	8,970
小計	1,735,559	1,723,590	11,969
合計	2,155,146	2,143,690	11,456

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	2,246,104	2,263,880	17,776
(3) その他	-	-	-
小計	2,246,104	2,263,880	17,776
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	200,000	199,478	522
(3) その他	300,000	286,740	13,260
小計	500,000	486,218	13,782
合計	2,746,104	2,750,098	3,994

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	706,185	262,569	443,616
(2) 債券	300,780	300,000	780
(3) その他	-	-	-
小計	1,006,965	562,569	444,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	27,516	40,196	12,680
(2) 債券	18,546	20,000	1,454
(3) その他	1,000,702	1,000,702	-
小計	1,046,764	1,060,898	14,134
合計	2,053,729	1,623,467	430,262

(注) 減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	604,117	247,723	356,394
(2) 債券	301,890	300,000	1,890
(3) その他	-	-	-
小計	906,007	547,723	358,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	41,322	58,583	17,261
(2) 債券	15,043	20,000	4,957
(3) その他	1,100,702	1,100,702	-
小計	1,157,067	1,179,285	22,218
合計	2,063,074	1,727,008	336,066

(注) 減損処理は、当連結会計年度末50%以上時価が下落した銘柄について全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去の株価動向・業績推移ならびに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施しております。

3 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	345,000	293,000	7,554

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	293,000	241,000	1,440

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	499,519千円	488,664千円
退職給付費用	32,422	34,034
退職給付の支払額	43,277	38,860
退職給付に係る負債の期末残高	488,664	483,838

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	488,664千円	483,838千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,664	483,838
退職給付に係る負債	488,664	483,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	488,664	483,838

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 32,422千円 当連結会計年度 34,034千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 65,925千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 65,540千円であります。

(ストックオプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,975千円	9,563千円
賞与引当金	38,993	36,452
未払事業税	12,097	12,199
役員退職慰労引当金	45,338	46,452
退職給付に係る負債	158,057	147,941
その他	71,639	72,907
繰延税金資産小計	336,099	325,514
評価性引当額	64,061	65,685
繰延税金資産合計	272,038	259,829
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138,416	103,821
繰延税金負債合計	138,416	103,821
繰延税金資産の純額	133,622	156,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.5
評価性引当額の増減	0.6	0.6
その他	2.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,394千円減少し、法人税等調整額が13,372千円増加、その他有価証券評価差額金が2,986千円増加、繰延ヘッジ損益が8千円減少しております。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社は、賃貸用の土地およびマンション(土地を含む。)を保有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,231千円であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、103,912千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	927,524	907,056
期中増減額	20,468	15,985
期末残高	907,056	891,071
期末時価	1,951,633	1,958,633

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増減額は、減価償却費による減少額20,468千円によるものであります。

当連結会計年度の主な増減額は、建物の取得による増加額3,100千円および減価償却費による減少額19,085千円によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,117,752	102,060	8,219,812	-	8,219,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,117,752	102,060	8,219,812	-	8,219,812
セグメント利益	680,909	38,624	719,533	-	719,533
セグメント資産	15,672,173	1,026,465	16,698,638	-	16,698,638
セグメント負債	3,335,519	445,630	3,781,149	40,503	3,821,652
その他の項目					
減価償却費	178,092	20,535	198,627	-	198,627
有形固定資産増加額	39,984	-	39,984	-	39,984
無形固定資産増加額	15,736	-	15,736	-	15,736

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,009,139	101,604	8,110,743	-	8,110,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,009,139	101,604	8,110,743	-	8,110,743
セグメント利益	680,106	35,560	715,666	-	715,666
セグメント資産	15,924,948	989,780	16,914,728	-	16,914,728
セグメント負債	3,192,665	391,863	3,584,528	28,930	3,613,458
その他の項目					
減価償却費	143,548	19,147	162,695	-	162,695
有形固定資産増加額	34,623	3,100	37,723	-	37,723
無形固定資産増加額	1,326	-	1,326	-	1,326

(注) セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	-	-	-	11,572	11,572
当期末残高	-	-	-	40,503	40,503

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	-	-	-	11,572	11,572
当期末残高	-	-	-	28,930	28,930

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	北村初美	-	-	-	（被所有） 直接 23.4	事務所の賃借	事務所の賃借	15,028	差入保証金	7,200

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）	北村初美	-	-	-	（被所有） 直接 23.4	事務所の賃借	事務所の賃借	15,028	差入保証金	7,200

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の市場相場を勘案して一般の賃貸借の場合と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,315.64円	1,359.49円
1株当たり当期純利益金額	56.34円	59.71円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	537,651	569,695
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	537,651	569,695
期中平均株式数(株)	9,542,903	9,540,933

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,000	52,000	1.100	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,595	10,116	1.117	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	293,000	241,000	1.100	H29~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,747	31,280	1.117	H29~34年
その他有利子負債 長期預り保証金(内有利子負債分のみ)	197,940	198,330	1.000	-
合計	603,282	532,726	-	-

(注) 1. 変動利率のものについては、当連結会計年度末の利率を利用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,000	52,000	52,000	52,000
リース債務	10,116	10,116	7,458	1,997

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,919,317	4,064,496	6,054,480	8,110,743
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	142,320	371,200	679,095	889,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	85,212	237,223	442,399	569,695
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.93	24.86	46.37	59.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.93	15.93	21.51	13.34

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,243,260	2,489,500
受取手形	1,339,242	1,293,157
売掛金	1,160,418	1,108,183
有価証券	1,000,000	1,100,000
商品及び製品	896,332	998,567
仕掛品	133,359	135,467
原材料及び貯蔵品	190,802	177,265
前払費用	13,357	14,540
繰延税金資産	78,332	81,094
その他	1,55,130	1,25,331
貸倒引当金	19,847	19,039
流動資産合計	8,090,385	7,404,065
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	820,144	772,121
構築物	45,387	39,489
機械及び装置	69,300	53,835
工具、器具及び備品	36,864	37,541
土地	997,847	997,847
リース資産	27,923	27,793
有形固定資産合計	1,997,465	1,928,626
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	32,150	12,091
施設利用権	4,130	3,351
電話加入権	5,647	5,647
リース資産	28,295	10,422
無形固定資産合計	70,222	31,511
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,836,903	3,390,563
関係会社株式	387,622	387,622
出資金	1,750	1,750
長期預金	500,000	1,000,000
長期前払費用	774	24,397
差入保証金	11,407	10,667
保険積立金	653,954	629,819
繰延税金資産	51,009	53,894
破産更生債権等	11,911	9,469
その他	150	150
貸倒引当金	11,911	9,469
投資その他の資産合計	4,443,569	5,498,862
固定資産合計	6,511,256	7,458,999
資産合計	14,601,641	14,863,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	-	1,130,185
買掛金	1,828,294	1,666,030
リース債務	25,596	10,115
未払金	1,152,751	1,124,295
未払費用	42,573	42,416
未払法人税等	110,216	138,484
未払消費税等	84,728	19,247
前受金	1,493,838	1,515,152
預り金	55,022	54,671
賞与引当金	114,329	113,749
流動負債合計	2,418,447	2,304,344
固定負債		
リース債務	34,747	31,280
長期預り保証金	1,238,915	1,239,300
退職給付引当金	473,331	467,298
役員退職慰労引当金	108,482	126,392
固定負債合計	855,475	864,270
負債合計	3,273,922	3,168,614
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金		
資本準備金	1,209,925	1,209,925
資本剰余金合計	1,209,925	1,209,925
利益剰余金		
利益準備金	331,500	331,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	108,000	108,000
別途積立金	7,100,000	7,400,000
繰越利益剰余金	1,991,976	2,085,199
利益剰余金合計	9,531,476	9,924,699
自己株式	933,015	934,228
株主資本合計	11,098,786	11,490,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,933	203,654
評価・換算差額等合計	228,933	203,654
純資産合計	11,327,719	11,694,450
負債純資産合計	14,601,641	14,863,064

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 7,640,015	1 7,532,332
売上原価		
商品期首たな卸高	199,428	296,034
製品期首たな卸高	624,845	600,298
当期製品製造原価	4,063,506	3,993,721
当期商品仕入高	1 1,440,267	1 1,438,382
合計	6,328,046	6,328,435
商品期末たな卸高	296,034	391,035
製品期末たな卸高	600,298	607,532
他勘定振替高	42,530	32,985
売上原価	5,389,184	5,296,883
売上総利益	2,250,831	2,235,449
販売費及び一般管理費	2 1,702,016	2 1,678,417
営業利益	548,815	557,032
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 56,680	1 44,110
受取賃貸料	1 65,106	1 63,771
塗装情報サービス会費	73,826	73,462
生命保険満期差益	15,575	3,691
貸倒引当金戻入額	-	807
その他	1 15,112	1 16,300
営業外収益合計	226,299	202,141
営業外費用		
支払利息	3,148	2,457
支払補償費	290	349
貸倒引当金繰入額	8,835	640
その他	1,598	2,787
営業外費用合計	13,871	6,233
経常利益	761,243	752,940
特別利益		
投資有価証券償還益	8,466	-
特別利益合計	8,466	-
特別損失		
固定資産除却損	279	-
会員権評価損	150	-
たな卸資産廃棄損	35,963	618
特別損失合計	36,392	618
税引前当期純利益	733,317	752,322
法人税、住民税及び事業税	266,092	254,431
法人税等調整額	17,197	9,254
法人税等合計	283,289	263,685
当期純利益	450,028	488,637

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	6,600,000	2,137,382	9,176,882
当期変動額								
剰余金の配当							95,434	95,434
当期純利益							450,028	450,028
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	145,406	354,594
当期末残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	7,100,000	1,991,976	9,531,476

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	932,076	10,745,131	129,487	129,487	10,874,618
当期変動額					
剰余金の配当		95,434			95,434
当期純利益		450,028			450,028
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	939	939			939
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			99,446	99,446	99,446
当期変動額合計	939	353,655	99,446	99,446	453,101
当期末残高	933,015	11,098,786	228,933	228,933	11,327,719

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	7,100,000	1,991,976	9,531,476
当期変動額								
剰余金の配当							95,414	95,414
当期純利益							488,637	488,637
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	93,223	393,223
当期末残高	1,290,400	1,209,925	1,209,925	331,500	108,000	7,400,000	2,085,199	9,924,699

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	933,015	11,098,786	228,933	228,933	11,327,719
当期変動額					
剰余金の配当		95,414			95,414
当期純利益		488,637			488,637
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	1,213	1,213			1,213
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			25,279	25,279	25,279
当期変動額合計	1,213	392,010	25,279	25,279	366,731
当期末残高	934,228	11,490,796	203,654	203,654	11,694,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品・原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～40年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	117,269千円	91,942千円
短期金銭債務	136,311	144,479
長期金銭債務	4,500	4,500

2 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
銀行手形買取残高	12,798千円	7,942千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	572,104千円	515,764千円
仕入高	698,524	694,393
営業取引以外の取引による取引高	22,900	24,179

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、前事業年度は約22.1%、当事業年度は約24.7%であります。

	前事業年度 ( 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 )
荷造運賃	184,896千円	184,795千円
貸倒引当金繰入額	3,142	-
従業員給料	491,823	465,595
賞与及び賞与引当金繰入額	146,553	133,241
退職給付費用	44,515	42,908
役員退職慰労引当金繰入額	17,467	17,910
減価償却費	75,801	59,564

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は「関係会社株式(子会社株式)」387,622千円、前事業年度の貸借対照表計上額は「関係会社株式(子会社株式)」387,622千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等は記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,017千円	8,755千円
賞与引当金	37,566	34,932
未払事業税	8,986	10,738
役員退職慰労引当金	34,984	38,483
退職給付引当金	152,767	142,377
その他	40,221	42,597
繰延税金資産小計	284,541	277,882
評価性引当額	51,149	53,744
繰延税金資産合計	233,392	224,138
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	104,050	89,150
繰延税金負債合計	104,050	89,150
繰延税金資産の純額	129,342	134,988

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.6
住民税均等割	1.4	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	1.7
評価性引当額の増減	0.9	0.8
その他	1.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	35.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,074千円減少し、法人税等調整額が12,419千円、其他有価証券評価差額金が2,345千円、それぞれ増加しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	820,144	4,955	17	52,961	772,121	1,068,586
	構築物	45,387	-	-	5,898	39,489	181,620
	機械及び装置	69,300	4,550	-	20,015	53,835	346,673
	工具、器具及び 備品	36,864	19,270	43	18,550	37,541	357,789
	土地	997,847	-	-	-	997,847	-
	リース資産	27,923	5,874	-	6,004	27,793	13,924
	計	1,997,465	34,649	60	103,428	1,928,626	1,968,592
無形固 定資産	ソフトウェア	32,150	-	-	20,059	12,091	169,980
	施設利用権	4,130	-	-	779	3,351	20,300
	電話加入権	5,647	-	-	-	5,647	-
	リース資産	28,295	1,326	-	19,199	10,422	5,577
	計	70,222	1,326	-	40,037	31,511	195,857

(注) 工具器具備品の当期増加額の主なものは、滋賀工場の研究開発機器の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,758	28,509	31,758	28,509
賞与引当金	114,329	113,749	114,329	113,749
役員退職慰労引当金	108,482	17,910	-	126,392

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 受付停止期間	<p>大阪市中央区伏見町3丁目6番3号                      三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内1丁目4番5号                      三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>無料</p> <p>単元未満株式の買増については、当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日までとする。</p>
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>電子公告のURL <a href="http://www.isamu.co.jp/ir/notification">http://www.isamu.co.jp/ir/notification</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増し請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年7月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月20日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 田中 伸郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イサム塗料株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イサム塗料株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 田中 伸郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加賀谷 剛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イサム塗料株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。